

## 県内の景気動向

概況（2019年11月）

### 景気は、拡大の動きに一服感がみられる

消費関連では、電気製品卸売販売額が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は訪日外国人による消費の減少や消費税率引き上げの影響などから前年を下回り、スーパーは衣料品と住居関連は消費税率引き上げの影響などで減少したことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は消費税率引き上げの影響がみられ前年を下回り、電気製品卸売は年末商戦に備えて家電量販店向けの販売が増加したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての発注者で増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は非居住用が減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は貸家が減少したことから前年を下回った。建設受注額は民間工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客は前年を下回ったが、外国客は前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、建設関連および観光関連は概ね好調に推移しているものの、消費関連が消費税率引き上げ後の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられる。

### 消費関連

百貨店売上高は、訪日外国人による消費の減少や消費税率引き上げの影響などから、6カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は増加したが、衣料品と住居関連は消費税率引き上げ後の反動などで減少したことから、既存店ベースは2カ月連続で前年を下回った。全店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数も消費税率引き上げ後の反動がみられ、普通乗用車や軽乗用車、貨物車・その他が減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、年末商戦に備えて家電量販店向けの販売が増加したことなどから、6カ月連続で前年を上回った。

先行きは、消費税率引き上げの影響により耐久消費財などを中心に弱含むとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての発注者で増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積は、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家、給与、分譲は増加したが、貸家は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから6カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月ぶりに前年を下回り、生コンは3カ月連続で前年を上回った。鋼材は消費税率引き上げ後の反動などで出荷が減少したことから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷増などから前年を上回った。

先行きは、貸家で弱さがみられるものの、宿泊施設や社屋などの民間工事を中心に引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、3カ月連続で前年を上回った。国内客は前年を下回り、外国客は前年を上回った。外国客は、空路利用客は減少し、海路利用客は増加した。方面別に寄与度でみると台湾、中国本土、香港は増加し、韓国は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上

高ともに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあるが、一方で韓国からの観光客の大幅な減少が継続するものとみられ、概ね好調に推移するものとみられる。

### 雇用関連

新規求人数は、前年同月比 2.4%増となり 3 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や運輸業・郵便業などで増加し、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.21 倍と、前月と同水準となった。完全失業率（季調値）は 2.6%と、前月より 0.1%ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数は、教育や諸雑費などの下落により、前年同月比 0.2%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が 3 件で前年同月と同数だった。負債総額は 6 億 6,000 万円で前年同月比 1,078.6%増となった。

# りゅうぎん調査（2019年11月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.9-2019.11)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 11.3	▲ 11.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.2	▲ 0.0
(3) スーパー(全店)(金額)	0.4	1.8
(4) 新車販売(台数)	▲ 5.6	▲ 2.6
(5) 電気製品卸売(金額)	14.3	18.5
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	28.2	8.1
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	▲ 34.5	▲ 15.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 0.8	▲ 2.2
(4) 建設受注額(金額)	▲ 63.0	▲ 59.7
(5) セメント(トン数)	▲ 4.3	9.2
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	0.7	7.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 8.3	1.9
(8) 木材(金額)	1.8	12.4
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	0.5	0.6
うち外国客数(人数)	4.2	▲ 3.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲4.0 (実数) P71.0	(前年同期差) P▲5.2 (実数) P72.1
(3) " 売上高(金額)	P▲1.6	P▲7.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	P▲3.6	P▲5.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.7	3.1
(6) " 売上高(金額)	6.6	5.2
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	2.4	5.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.21	(実数) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 7.2	(8-10月) ▲ 6.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

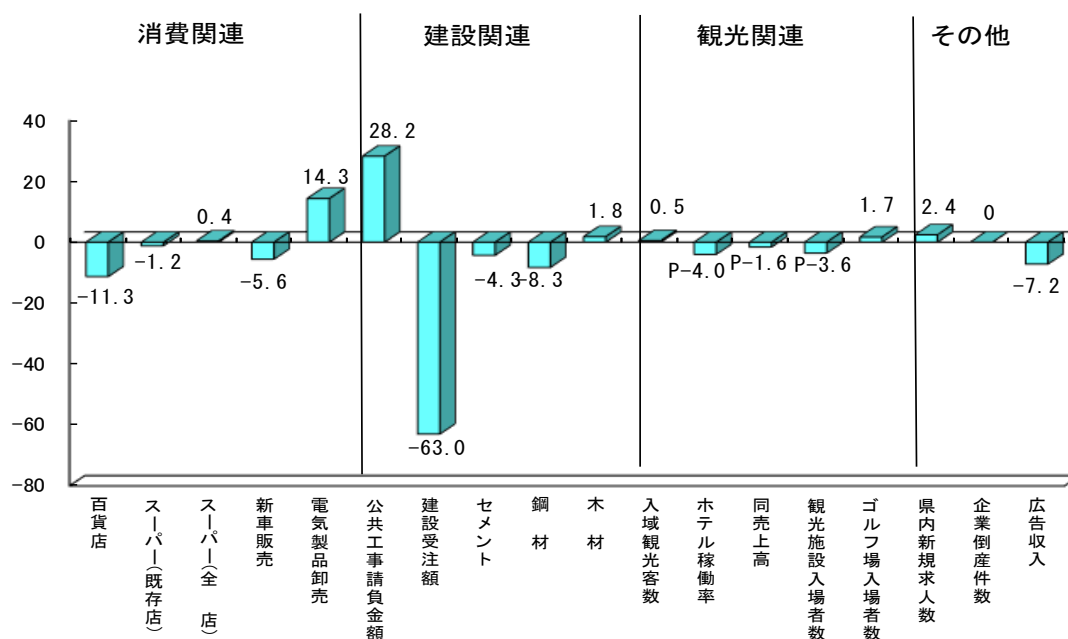
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

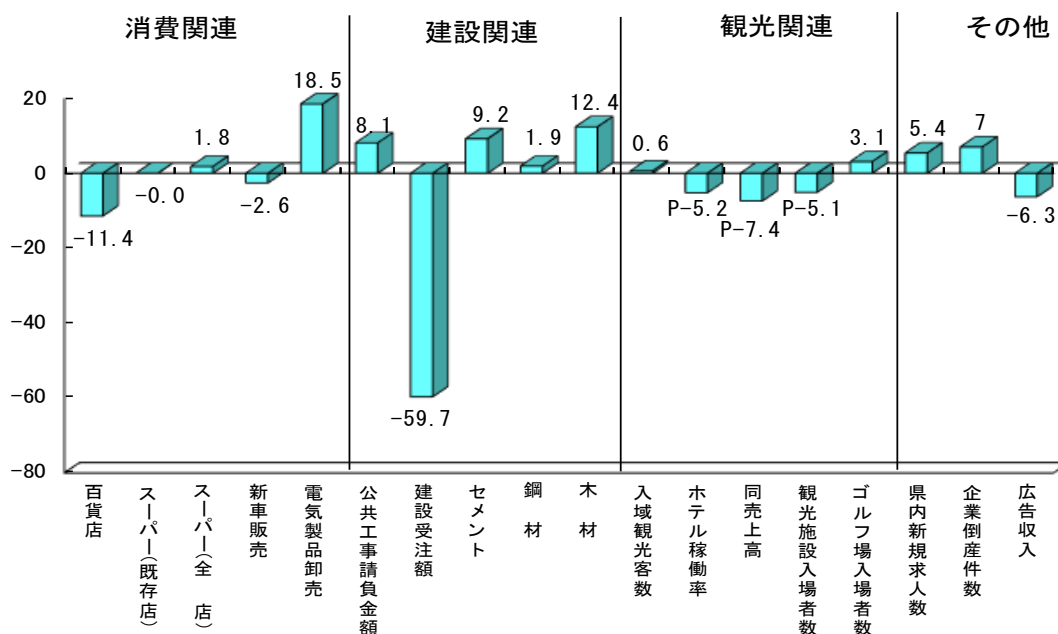
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年11月)



(注) 広告収入は19年10月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

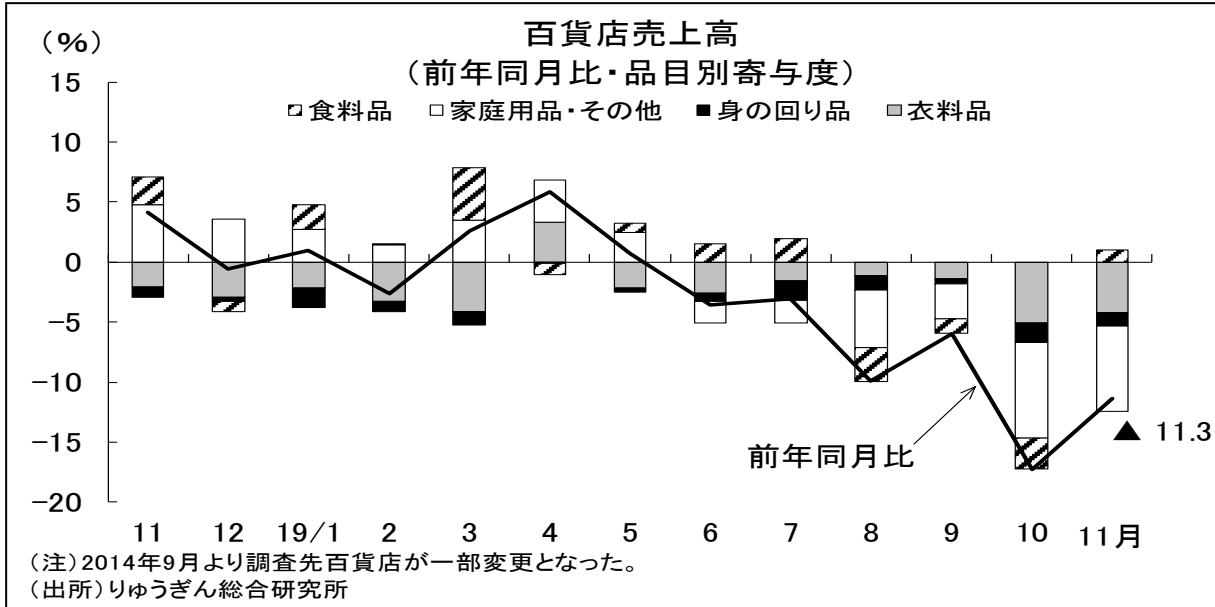
項目別グラフ(3カ月、2019年9月～2019年11月)



(注) 広告収入は19年8月～19年10月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

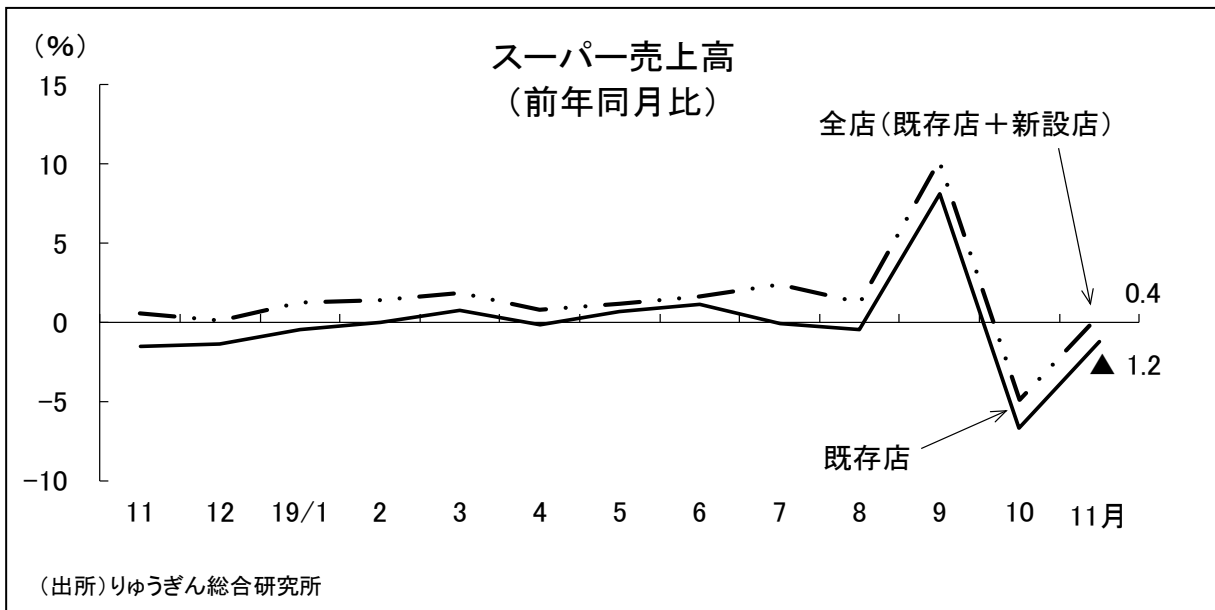
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：6カ月連続で減少



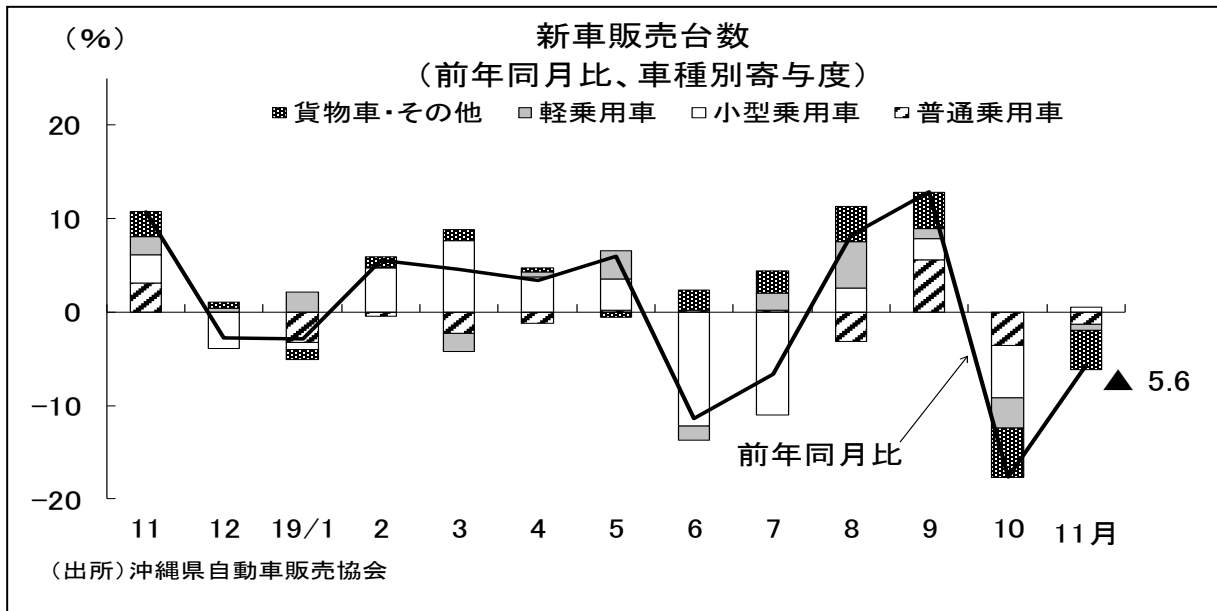
- 百貨店売上高は、訪日外国人による消費の減少や消費税率引き上げの影響などから、前年同月比11.3%減と6カ月連続で前年を下回った。食料品はお歳暮ギフトの好調で増加したが、衣料品は婦人服を中心に減少した。身の回り品は靴やバッグなどが減少し、家庭用品・その他は訪日外国人による化粧品消費の鈍化が続いていることなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同4.6%増)は増加し、衣料品(同12.7%減)、身の回り品(同15.5%減)、家庭用品・その他(同19.1%減)は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



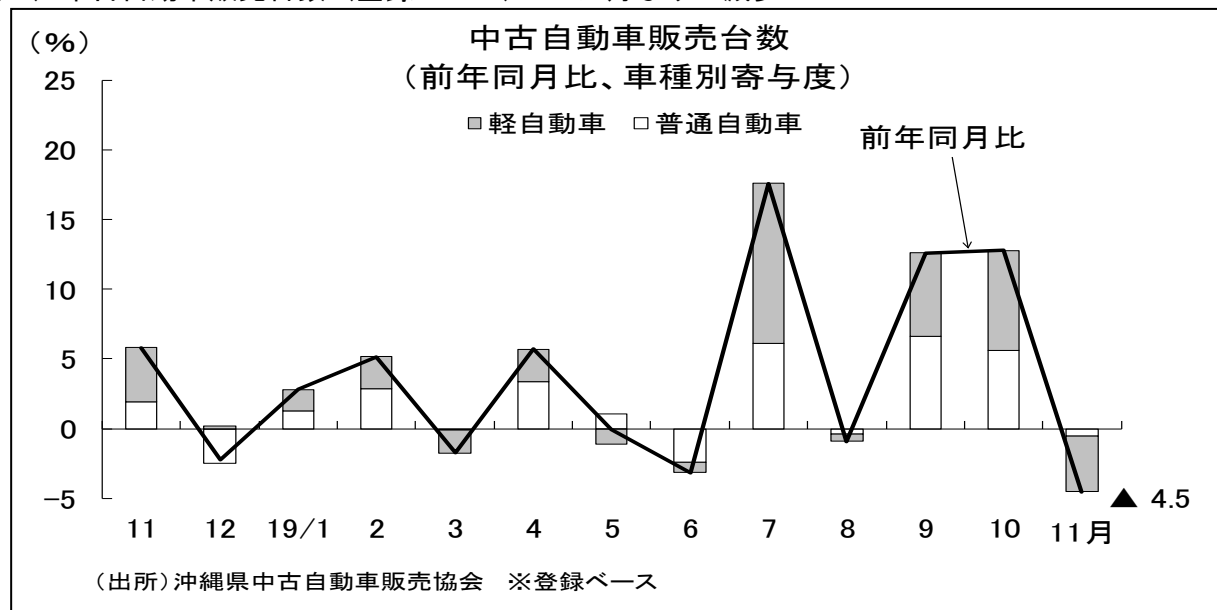
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比1.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、酒や鮮魚の増加やセール効果がみられたことなどから同0.3%増となった。セール効果はあったが消費税率引き上げ後の反動がみられ、衣料品は秋冬物衣料の動きが鈍かったことなどから同4.5%減となり、住居関連は家電や化粧品の減少などから同6.5%減となった。
- 全店ベースでは、同0.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



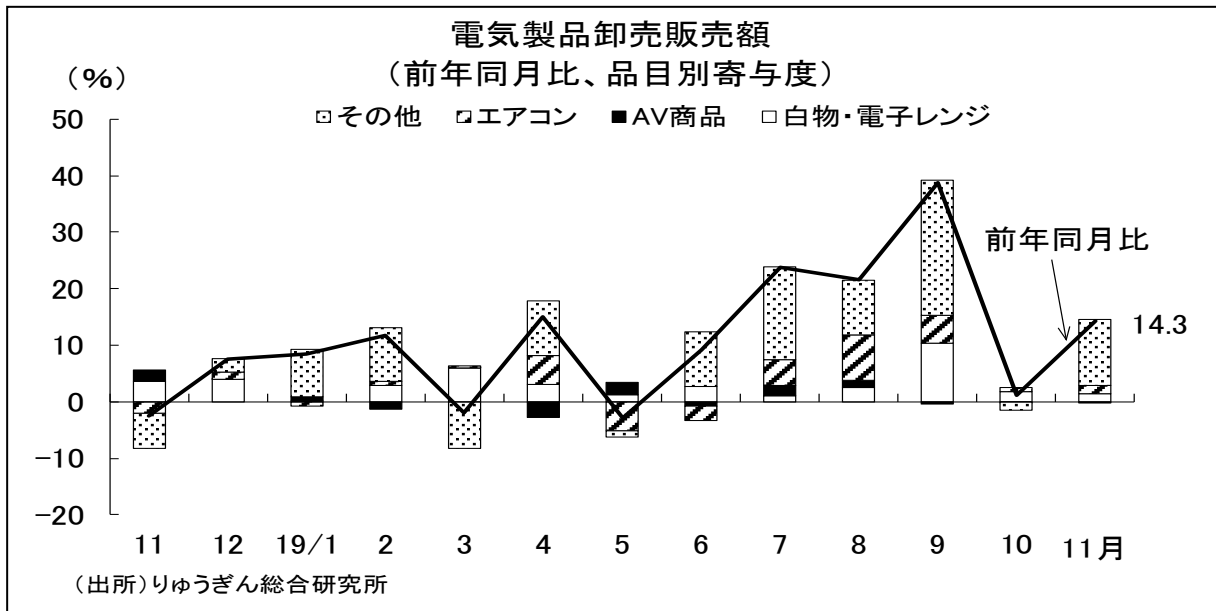
- ・新車販売台数は3,526台となり、前年同月比5.6%減と2カ月連続で前年を下回った。小型乗用車はレンタカー需要により増加したが、全体的には消費税率引き上げ後の反動などがみられ、普通乗用車や軽乗用車、貨物車・その他が減少したことから、前年を下回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,545台（同7.1%減）で、うち普通乗用車は539台（同8.5%減）、小型乗用車は829台（同2.2%増）であった。軽自動車（届出車）は1,981台（同4.5%減）で、うち軽乗用車は1,583台（同1.4%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月ぶりに減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,543台で前年同月比4.5%減と、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,150台（同1.3%減）、軽自動車は1万393台（同6.7%減）となった。

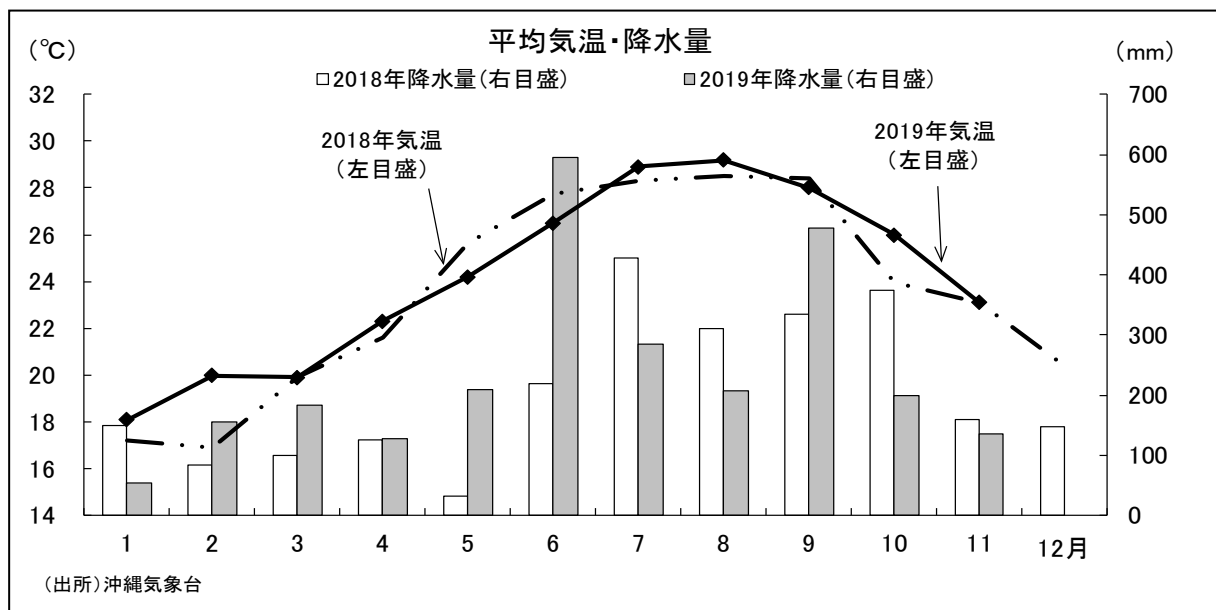
(5) 電気製品卸売販売額：6カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、年末商戦に備えて家電量販店向けの販売が増加し、白物家電やエアコンなどが増加したことなどから、前年同月比14.3%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同20.1%減、テレビが同5.8%増、白物では洗濯機が同5.6%増、冷蔵庫が同13.3%増、エアコンが同23.7%増、その他は同20.1%増となった。

(参考)

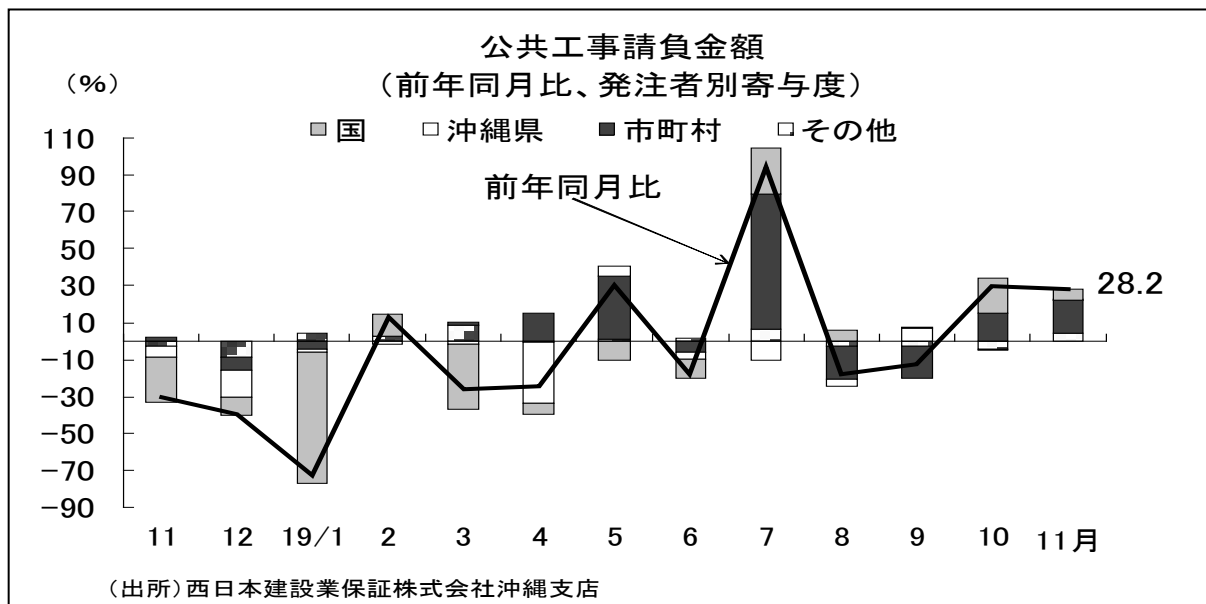
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は23.1°Cとなり、前年同月(23.1°C)並みで、平年(22.1°C)より高かった。降水量は136.0mmで前年同月(160.5mm)より少なかった。
- ・期間の前半は高気圧に覆われて晴れの日が多かったが、期間の後半は台風第27号や前線、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量は平年並みで、日照時間は平年より多かった。

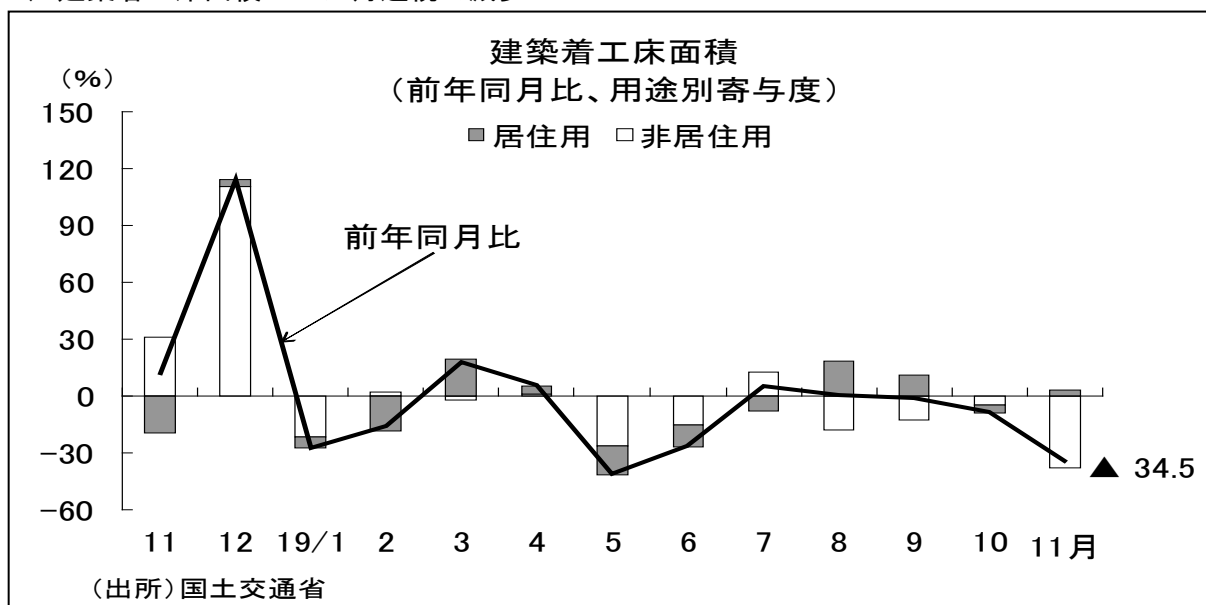
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



- 公共工事請負金額は、205億4,473万円で、国、県、市町村、独立行政法人等・その他の全ての発注者で増加したことから、前年同月比28.2%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同20.3%増)、県(同1.0%増)、市町村(同39.8%増)、独立行政法人等・その他(同155.9%増)と増加した。

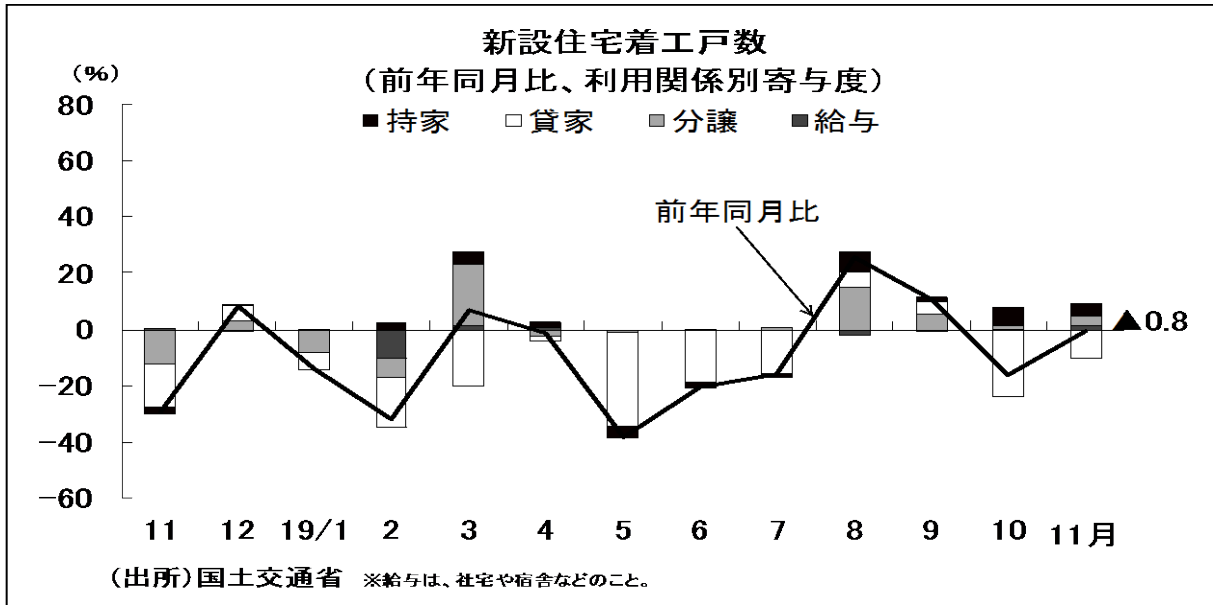
### (2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



- 建築着工床面積(11月)は13万5,885㎡となり、居住用は増加したものの、非居住用は減少したことから前年同月比34.5%減と3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同7.8%増となり、非居住用は同62.8%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、不動産業用などが増加し、飲食店・宿泊業用や教育・学習支援業用などが減少した。

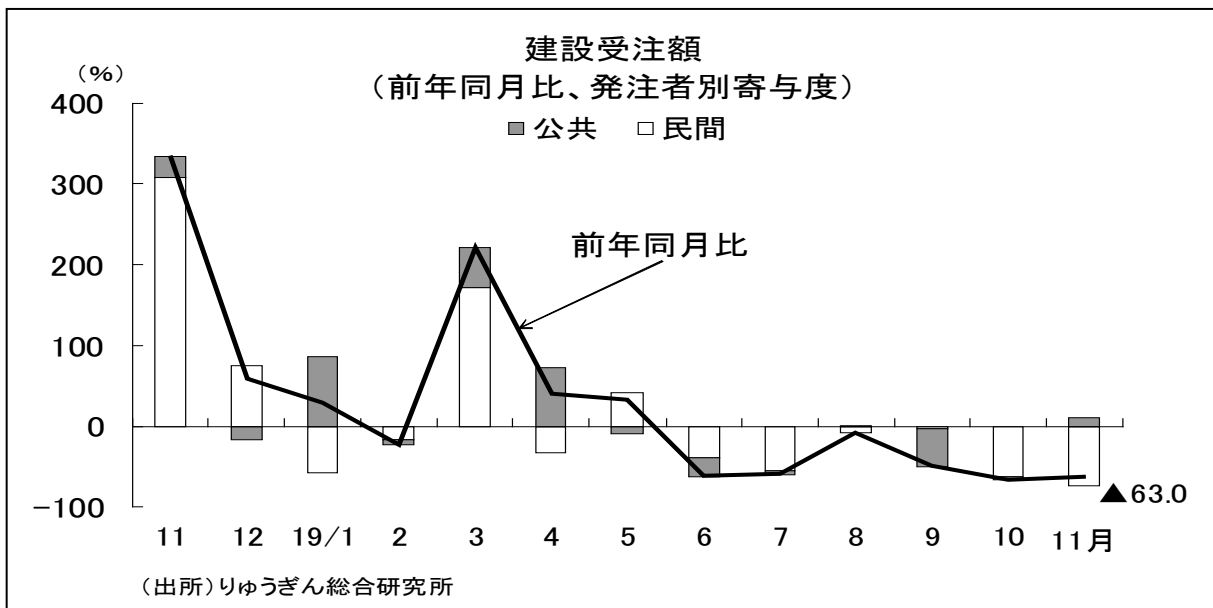


(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で減少



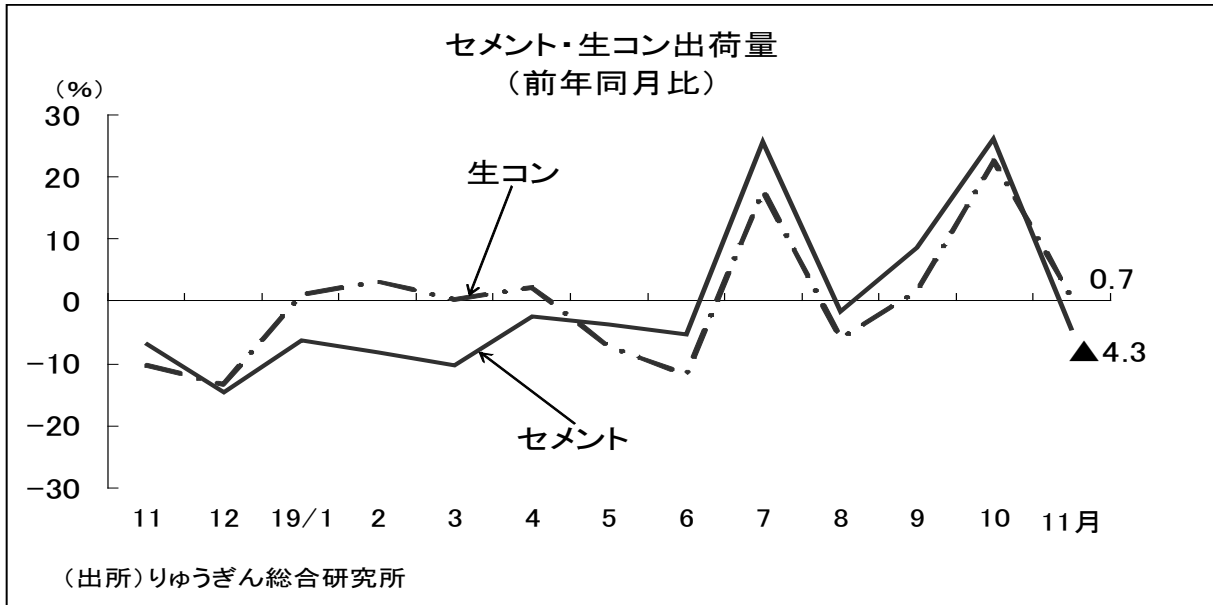
- ・新設住宅着工戸数は1,130戸となり、持家、給与、分譲は増加したが、貸家は減少したことから前年同月比0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(269戸)が同23.4%増、給与(24戸)が同242.9%増、分譲(226戸)が同19.6%増と増加した。貸家(611戸)が同15.7%減と減少した。

(4) 建設受注額：6カ月連続で減少



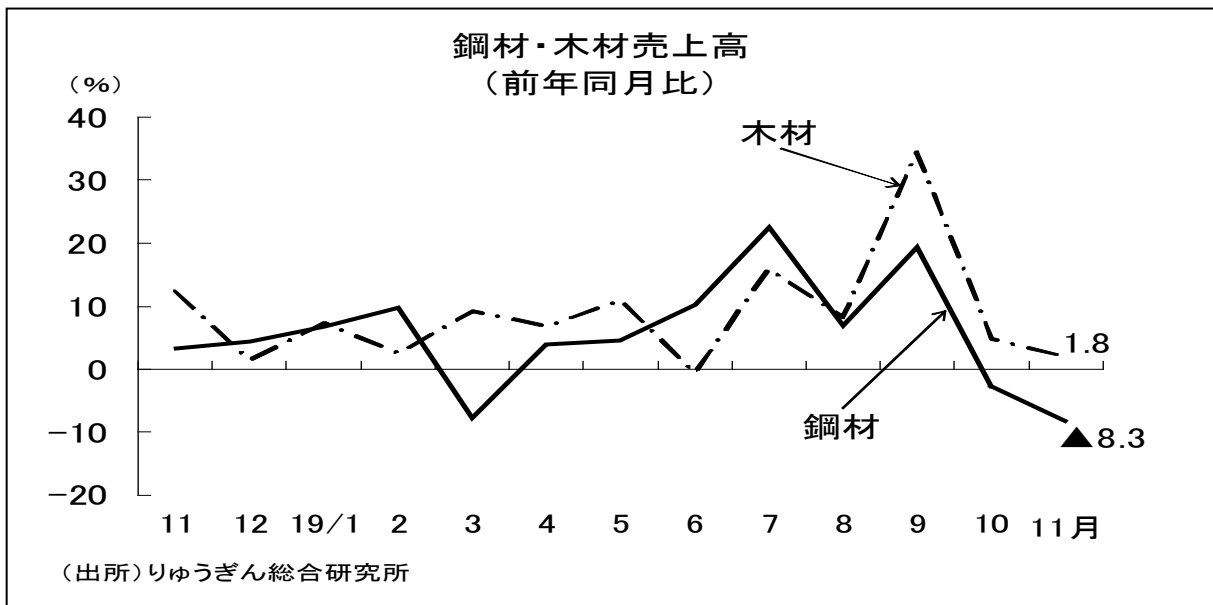
- ・建設受注額(調査先建設会社:18社)は、公共工事は増加したものの、民間工事は減少したことから、前年同月比63.0%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同83.4%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同85.6%減)は6カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月ぶりに減少、生コンは3カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は8万8,244トンとなり、前年同月比4.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は15万3,930m<sup>3</sup>で同0.7%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向けや県企業局向けなどが増加し、空港関連向けなどが減少した。民間工事では、商業施設向けなどが増加し、貸家向けや分譲マンション向けなどが減少した。

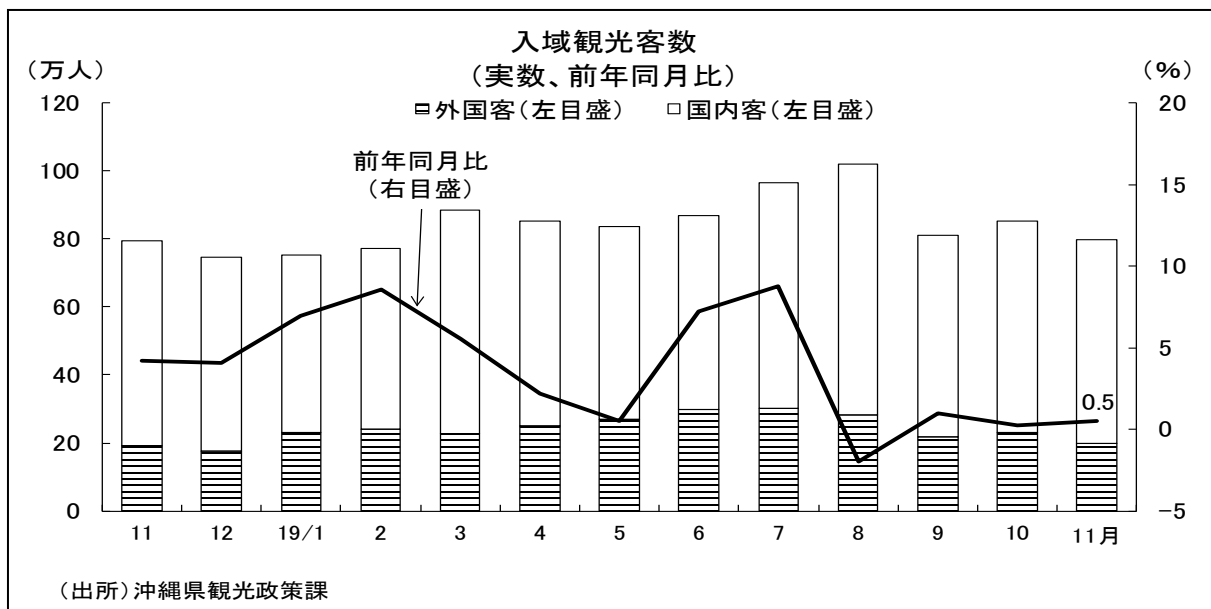
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で減少、木材は5カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、消費税率引き上げ後の反動などで出荷が減少したことなどから前年同月比8.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が増加したことなどから同1.8%増と5カ月連続で前年を上回った。

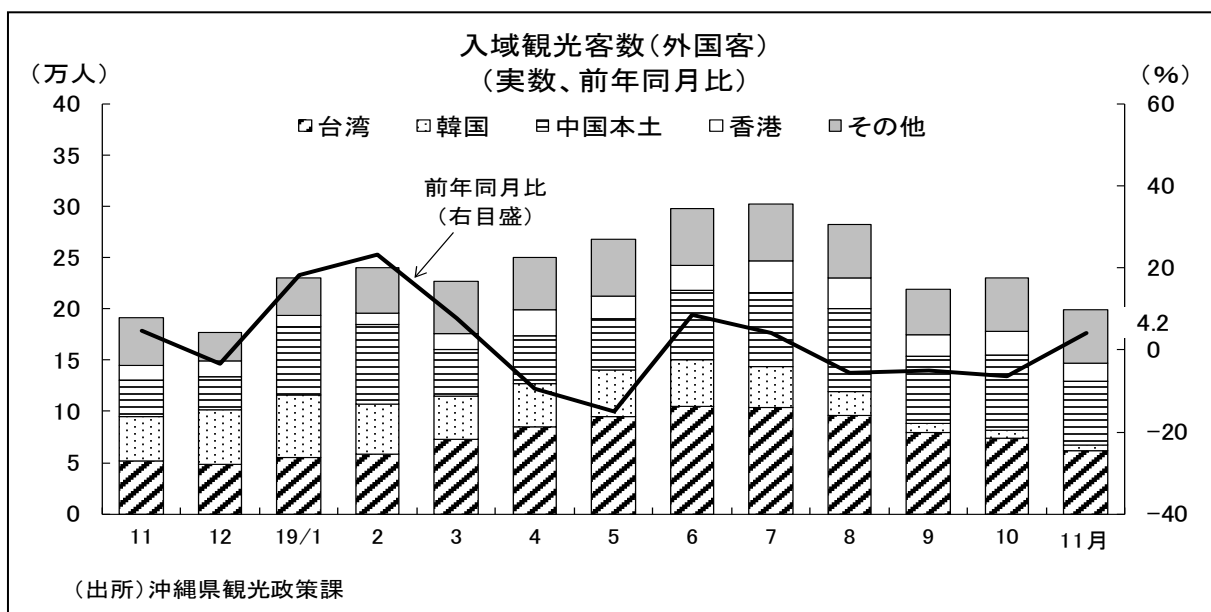
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：3カ月連続で前年を上回る



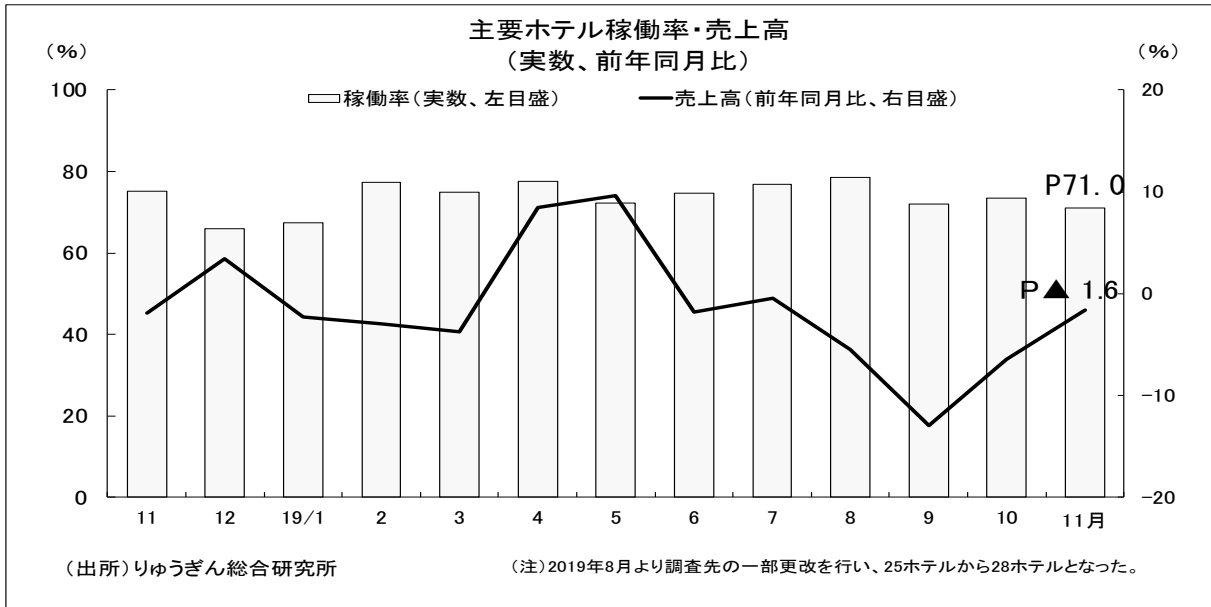
- ・入域観光客数は、79万9,200人（前年同月比0.5%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は69万4,000人（同3.7%減）となり4カ月連続で前年を下回った。海路は10万5,200人（同40.8%増）となり3カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客は、60万100人（同0.7%減）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

#### (2) 入域観光客数（外国客）：4カ月ぶりに前年を上回る



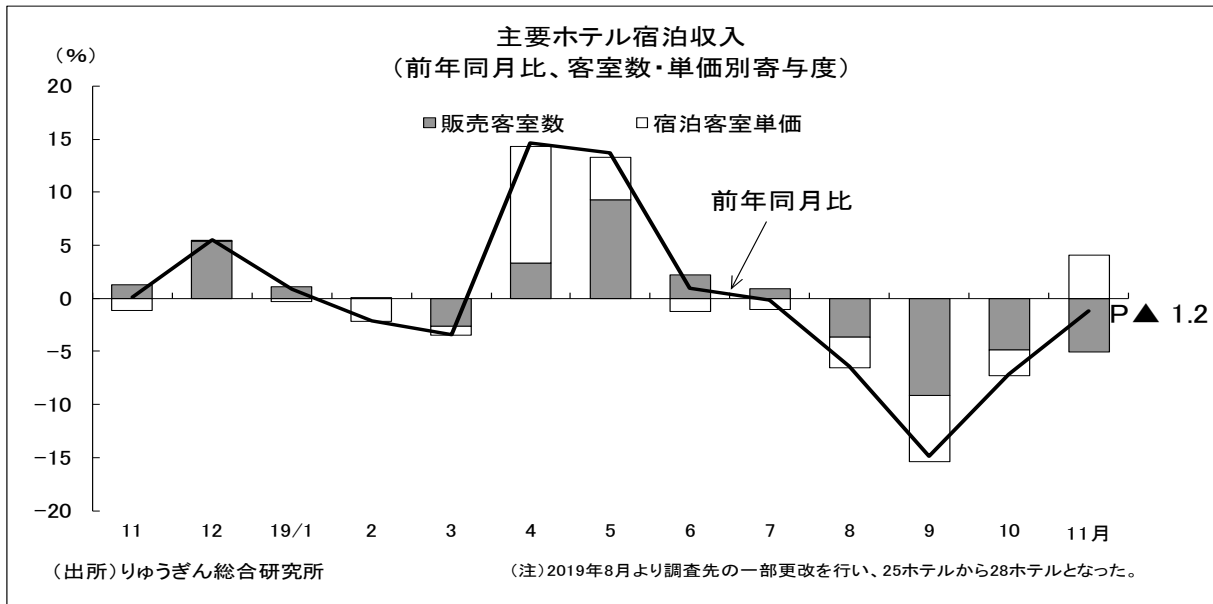
- ・入域観光客数（外国客）は、19万9,100人（前年同月比4.2%増）となり、4カ月ぶりに前年を上回った。空路は9万7,900人（同21.8%減）と4カ月連続で前年を下回り、海路は10万1,200人（同53.6%増）と3カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾6万1,900人（同18.6%増）、中国本土6万1,700人（同76.3%増）、香港1万8,400人（同25.2%増）、韓国5,500人（同87.2%減）、その他5万1,600人（同11.9%増）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月連続で低下、売上高は6カ月連続で減少



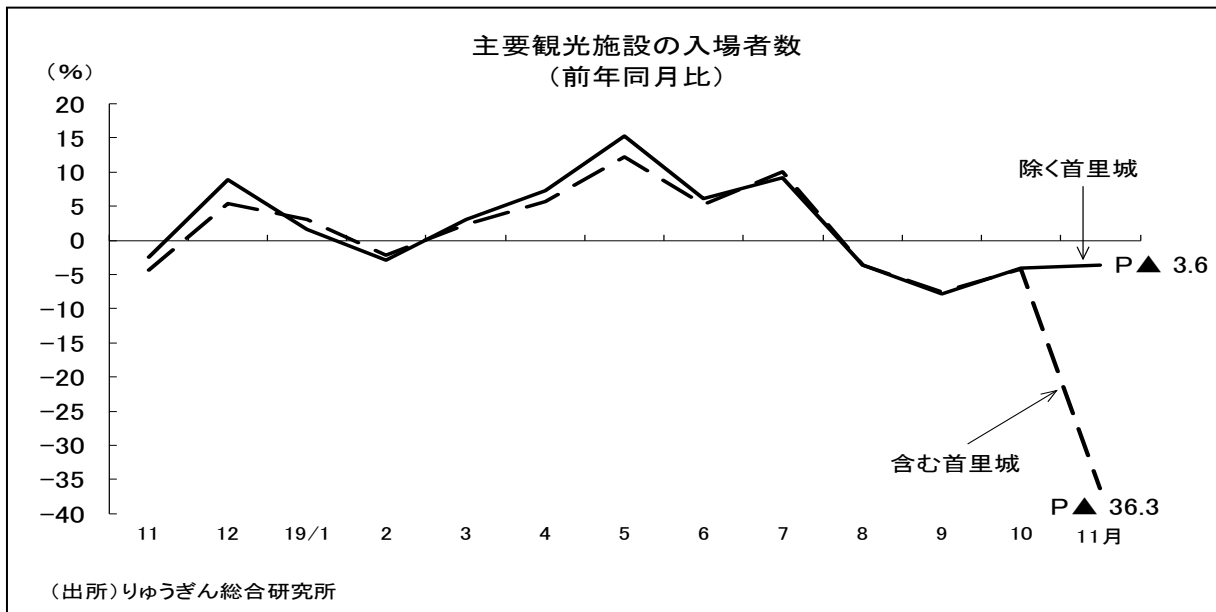
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は71.0%となり、前年同月比4.0%ポイント低下して4カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は80.2%と同6.7%ポイント低下して4カ月連続で前年を下回り、売上高は同1.4%増と5カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は、客室稼働率は67.2%と同3.0%ポイント低下して4カ月連続で前年を下回り、売上高は同2.8%減と6カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で減少



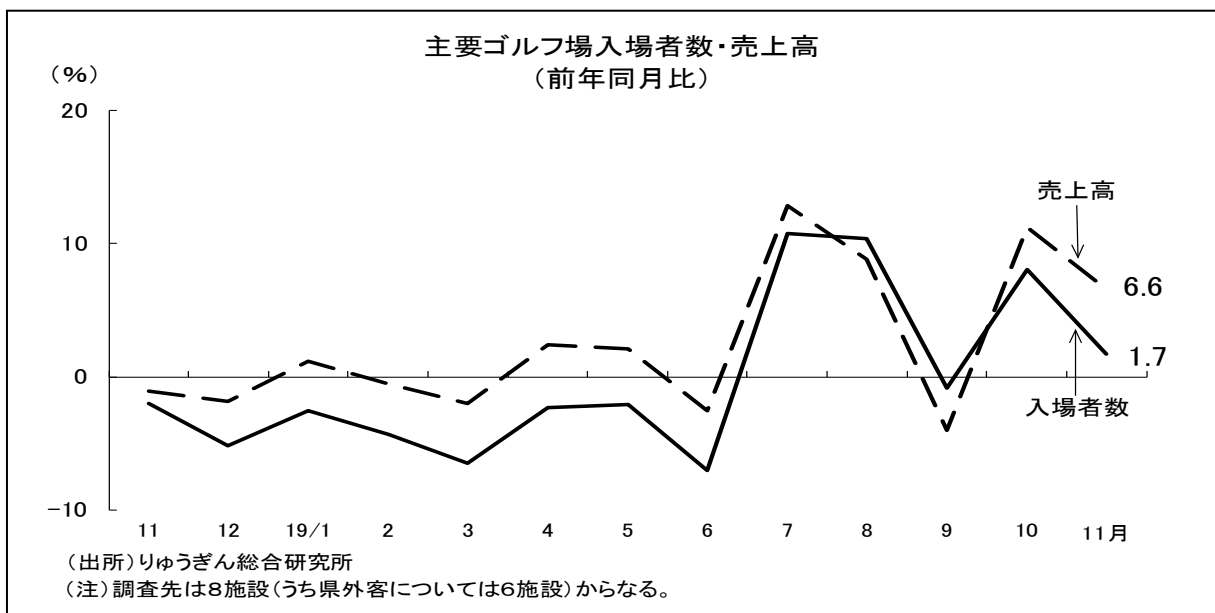
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少、宿泊客室単価（価格要因）は上昇し、前年同月比1.2%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同8.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同4.7%減と6カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：4カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数（除く首里城、速報値）は、前年同月比 3.6%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含む（速報値）と同 36.3%減となった。10月31日未明の首里城火災で、首里城公園は11月の1カ月間は閉鎖したことが影響した。

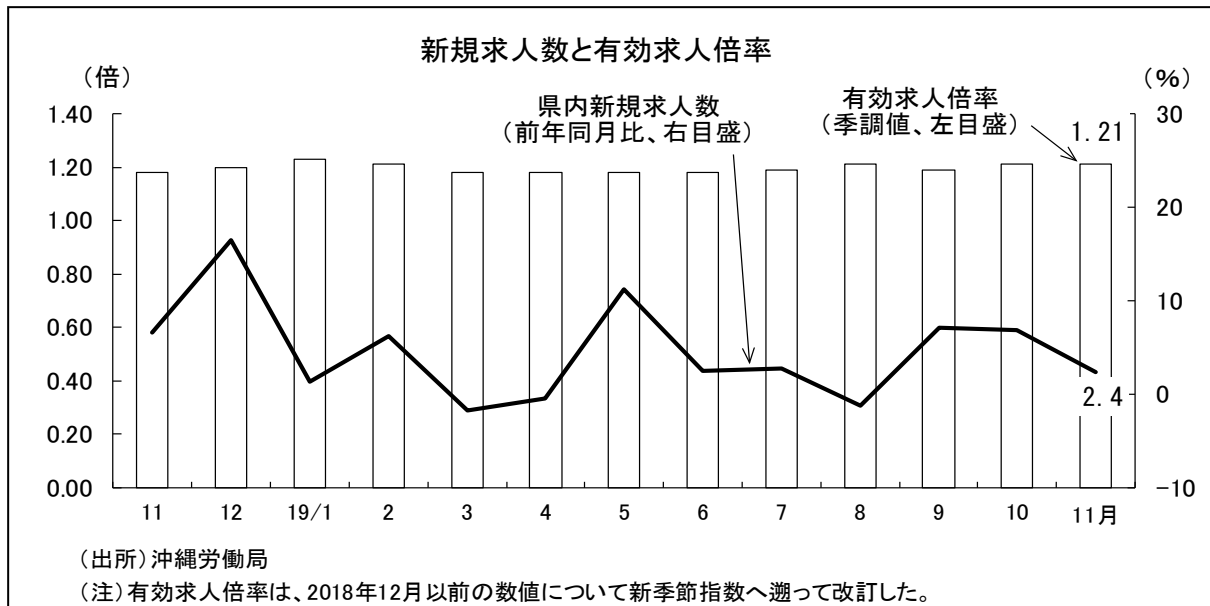
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 1.7%増と 2カ月連続で前年を上回った。県内客は 4カ月連続で前年を上回り、県外客は 3カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 6.6%増と 2カ月連続で前年を上回った。

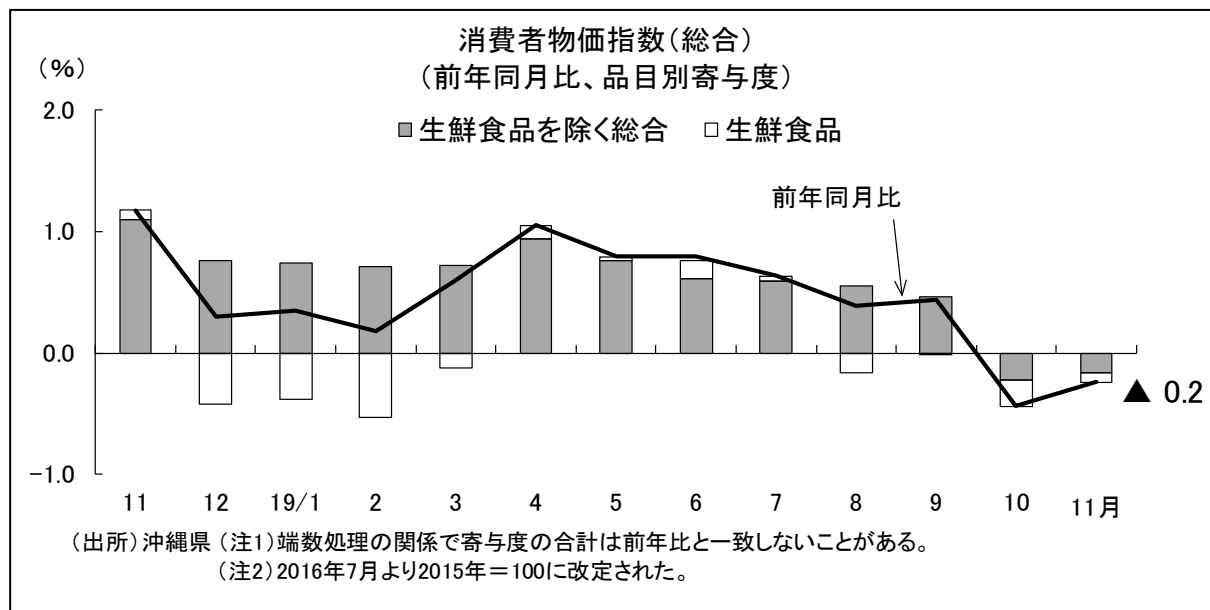
## 4. その他

### (1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



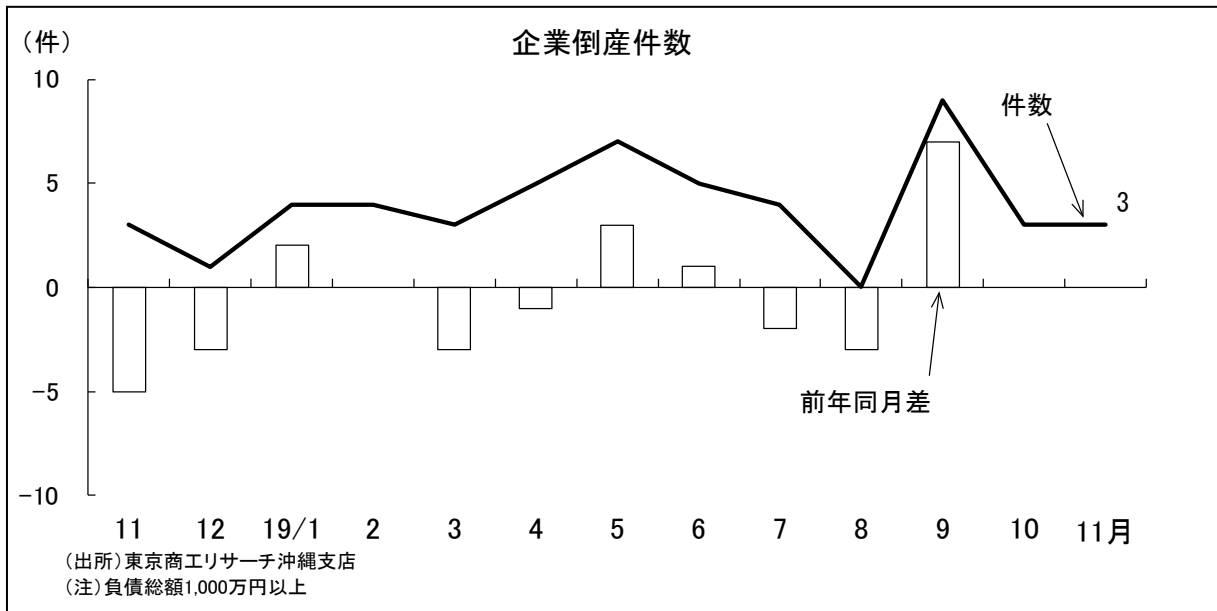
- ・新規求人数は、前年同月比 2.4% 増となり 3 カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉や運輸業・郵便業などで増加し、学术研究、専門・技術サービス業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.21 倍と、前月と同水準となった。
- ・労働力人口は、75 万人で同 0.5% 減となり、就業者数は、73 万 1,000 人で同 0.1% 減となった。完全失業者数は 1 万 9,000 人で同 17.4% 減となり、完全失業率（季調値）は 2.6% と、前月より 0.1% ポイント改善した。

### (2) 消費者物価指数：2 カ月連続で下落



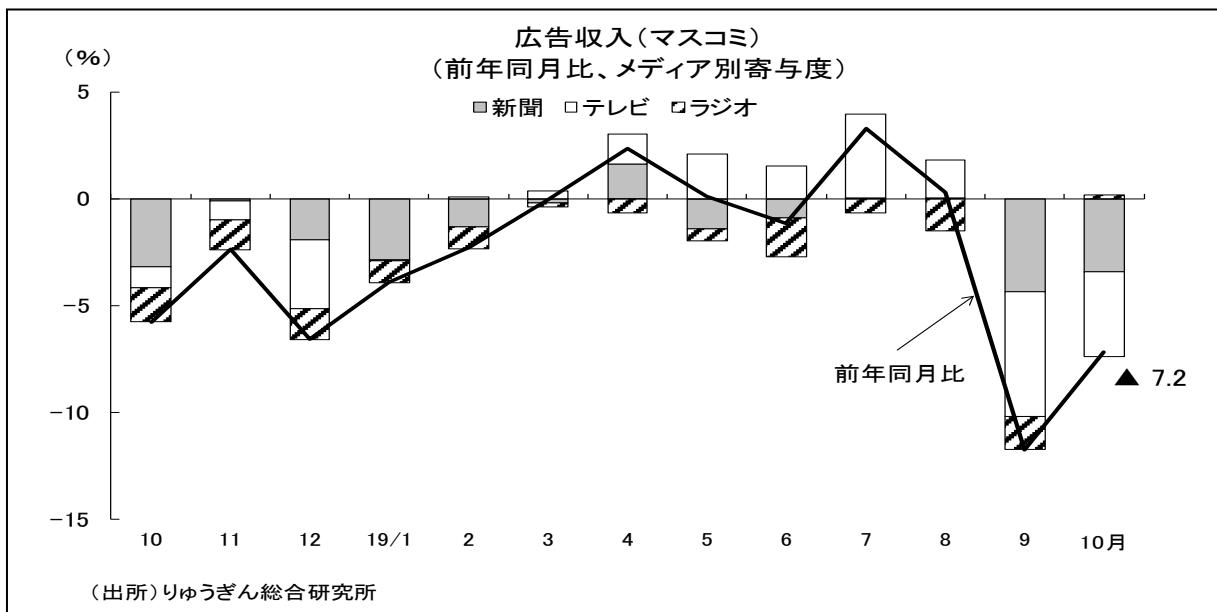
- ・消費者物価指数は、前年同月比 0.2% 減と 2 カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合は同 0.2% 減と前年を下回った。
- ・品目別の動きをみると、教育や諸雑費などは下落し、教養娯楽などは上昇した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- ・倒産件数は、3件で前年同月と同数だった。業種別では、サービス業2件（前年同月比1件増）、農業1件（同1件増）となった。
- ・負債総額は、6億6,000万円となり、前年同月比1,078.6%増となった

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：10月）は、前年同月比7.2%減と2カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2018 10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 2.3
2018 10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	2.3	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	5.7	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	12.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	5.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	10.1	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.6	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.2	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	P▲ 3.6	1.7	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	83.9	73.0	5.1	5.6	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	99.9	4.6
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	96.7	▲ 3.2
2018 10	849.3	6.3	246.5	7.5	81.9	75.5	0.7	▲ 5.1	82.7	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	86.9	70.1	7.7	▲ 5.2	85.5	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	87.1	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	88.2	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	91.1	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	90.7	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	P80.2	P67.2	P1.4	P▲2.8	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2018 10	3	605	97.1	1.5	3.8	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.18	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.0	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.1	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.4	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.8	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.1	3.1	1.21	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.2	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.7	4.6	1.21	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.6	▲ 0.1	1.21	2.4	1,167	9,406
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2018年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2018 10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	-	-	-	-	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高 (末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	45,235	2.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2018 10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,189	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,593	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	-	-	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。